

## 新潟県救急医療情報システムに係る役務提供業務公募型プロポーザルの実施について（公告）

新潟県救急医療情報システムに係る役務提供業務に係る受託者を特定するため、公募型プロポーザルを実施することとし、次のとおり希望する者の参加を招請する。

令和元年12月27日

新潟県知事 花 角 英 世

### 1 業務の名称

新潟県救急医療情報システムに係る役務提供業務（以下「本件業務」という。）

### 2 プロポーザルの内容

新潟県救急医療情報システムに係る役務提供業務公募型プロポーザル（以下「本プロポーザル」という。）の実施内容等については、新潟県救急医療情報システムに係る役務提供業務公募型プロポーザル実施要領（以下「プロポーザル実施要領」という。）に定めるところによる。

### 3 プロポーザル実施要領を交付する期間及び場所

#### (1) 交付期間

令和元年12月27日（金）から令和2年1月14日（火）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

#### (2) 交付場所

新潟県福祉保健部医務薬事課地域医療班

〒950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1（行政庁舎12階）

### 4 本プロポーザルに参加する者に求める資格

本プロポーザルに参加することができる者は、一の個人又は法人若しくは共同企業体であって、それぞれ次に掲げる要件全てを満たしている者でなければならない。

なお、本プロポーザルに係る参加資格要件の確認結果については、参加資格要件確認書類を提出した者に対して、令和2年1月29日（水）までに書面で通知する。

#### (1) 個人又は法人

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

イ 次のいずれにも該当しない者であること。

(イ) 令和元年12月27日以降に民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項の規定による再生手続きの申立てをした者又は同条第2項の規定に基づく再生手続開始の申立てをされた者

(ロ) 令和元年12月27日以降に会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項の規定による更生手続開始の申立てをした者又は同条第2項の規定に基づく更生手続開始の申立てをされた者

ウ 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

エ 新潟県の県税の納税義務を有する者にあつては、県税の未納がない者であること。

オ 過去3年以内において、都道府県から本件業務の仕様書に合致した業務又はこれと同等の業務の構築及び保守運用）について受託し、正常に稼働させた実績を有する者であること。

カ 本実施要領の交付を受けている者であること

キ 本プロポーザルに関して、(2)に定める共同企業体の構成員となっていない者であること。

#### (2) 共同企業体

ア (1)アからエに掲げる要件のすべてを満たす個人又は法人により自主的に結成されたものであり、構成員間で次の事項を定めた協定書を締結していること。

なお、締結した協定書（原本）及び共同企業体構成一覧表（本プロポーザル実施要領に定める様式に限る。）を一部提出すること。

(イ) 目的

(ロ) 共同企業体の名称

(ハ) 構成員の名称及び所在地

(ニ) 代表者の名称、権限

(ホ) 構成員の出資比率

(ヘ) 各構成員の責任

(ニ) 取引金融機関

(ロ) 業務履行中における構成員の脱退に関する措置

- (ク) 業務履行中における構成員の破産または解散に対する措置
- (コ) 共同企業体解散後の瑕疵担保責任
- (ク) その他必要な事項

イ 構成員の数が4者以内であること。

ウ 共同企業体の構成員が、(1)オ並びにカに掲げる要件を満たしていること。

エ 共同企業体の出資比率が最大の者が代表者であること。ただし、出資比率が最大の者が複数ある場合は、いずれかの者が代表者となること。

オ 共同企業体を構成するいずれの者も、本プロポーザルに参加する他の共同企業体の構成員となっていないこと。

カ 共同企業体を構成する全ての者が、5に定めるところによりプロポーザル参加資格要件確認申請書等を提出し、本プロポーザルに係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。

#### 5 参加資格要件の確認に必要な書類の提出

本プロポーザルに参加を希望する者は、次に定めるところにより書類を提出し、参加を表明すること。

##### (1) 提出書類

プロポーザル実施要領による。

##### (2) 提出期限

令和2年1月24日（金）午後5時15分まで

##### (3) 提出場所 上記3(2)の交付場所に同じ。

##### (4) 提出方法 持参又は郵送による。ただし、郵送により提出する場合は、配達証明付きの書留郵便（封筒の表に「新潟県救急医療情報システムに係る役務提供業務参加資格要件確認書類在中」と朱書きすること。）とし、(2)に定める期限までに、到達するよう郵送すること。

#### 6 企画提案書等の提出

企画提案書等の提出は、参加資格要件の確認を受けた者のみ提出することができる。

##### (1) 提出書類

プロポーザル実施要領による。

##### (2) 提出期限

令和2年2月7日（金）午後5時15分まで

##### (3) 提出場所 上記3(2)の交付場所に同じ。

##### (4) 提出方法 持参又は郵送による。ただし、郵送により提出する場合は、配達証明付きの書留郵便（封筒の表に「新潟県救急医療情報システムに係る役務提供業務企画提案書等在中」と朱書きすること。）とし、(2)に定める提出期限までに到達するよう郵送すること。

#### 7 本プロポーザルに関する質問等

プロポーザル実施要領による。

#### 8 審査等

##### (1) 提出された書類は、新潟県救急医療情報システムに係る役務提供業務プロポーザル競技審査委員会（以下「審査委員会」という。）が審査を行う。

##### (2) 次のいずれかに該当する場合は失格とする。

ア 参加資格要件を満たさない者

イ 企画提案書等を提出期限までに提出しなかった者

ウ 提案のプレゼンテーションを行う義務があったが行わなかった者

エ 審査委員会の委員又は事務局の職員に対して、直接的又は間接的に本公募に関し援助を求めた者又は不正な接触を行った者

##### (3) 次のいずれかに該当する場合は失格とすることがある。

ア 本公告及びプロポーザル実施要領に適合しない書類を作成し、提出した者

イ 提案すべき事項の全部若しくは一部を記載せず、又は書類に虚偽の記載をし、これを提出した者

##### (4) プレゼンテーションの実施

提案について、プレゼンテーションを実施する。ただし、審査委員会が、本プロポーザルに参加を表明した者が多数であると認める場合は、提出された書類により第一次審査を行い、あらかじめプレゼンテーションを求める者を選定した上でプレゼンテーションを行う。この場合において全ての参加を表明した者に第一次審査の結果を書面で通知する。

(5) 審査及び結果の通知

審査委員会が、提出された企画提案書等、プレゼンテーションの結果を審査し、最も優れた提案を行った者（以下「最優秀提案者」という。）と次点の者を特定する。

審査結果は、本プロポーザルに参加した全ての者に書面で通知する。

9 契約の締結

(1) 契約の締結の交渉

最優秀提案者と本件業務について契約締結の交渉を行う。

ただし、その者が、地方自治法施行令第167条の4の規定のいずれかに該当することとなった場合又は契約締結の協議が整わない場合は、次点の者と契約締結の交渉を行う。

なお、契約締結交渉においては、本件業務仕様について詳細な協議を実施して、再度見積書を徴し、契約を締結する。

また、協議には、仕様書及び提案書の趣旨を逸脱しない範囲内における内容の変更に係るものを含むものとする。

(2) 履行期限等

ア 本件業務の導入に必要なシステム開発等の業務は、令和2年9月30日（水）までに完了し、令和2年10月1日（木）から役務の提供を開始すること。

イ 本件業務の利用契約期間は、令和2年10月1日（木）から令和7年9月30日（月）までの5年間とする。

(3) 契約書の作成 要

10 担当課（問い合わせ先）

〒950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部医務薬事課地域医療班

電話 025-280-5183（直通）

電子メール ngt040220@pref.niigata.lg.jp

11 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 提出する書類の作成及び提出に要する費用は、提案を行う者の負担とする。

(3) 提出された書類は、書類の審査に使用する場合を除き、本プロポーザルに参加した者に無断で使用しない。

(4) 提出された書類の審査を行う際は、必要な範囲において本プロポーザルに参加した者に通知することなく複製を作成することがある。

(5) 提出された書類は、返還しない。

(6) 参加資格要件確認書類、企画提案書等の受理後の差し替え及び追加・削除は認めない。

(7) 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出すること。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

(8) 令和2年度新潟県一般会計予算が議決されなかった等の場合、本件調達の手続きについて停止の措置を行うことがある。